

平成29年就業構造基本調査から見た山形県の概況（要約）

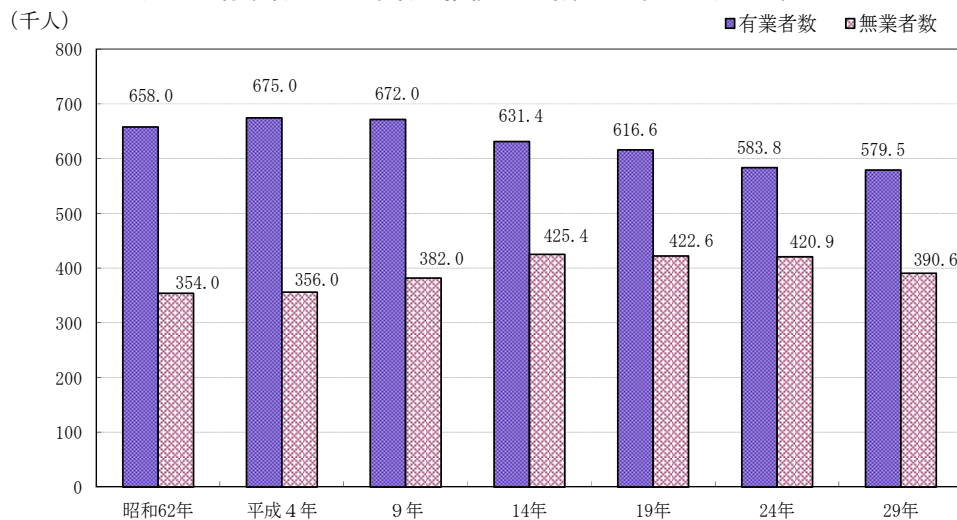
総務省において平成30年7月13日に公表した平成29年就業構造基本調査の結果のうち、山形県の概況を取りまとめました。

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的として5年ごとに実施しており、平成29年の調査は、全国の世帯から総務大臣が定める方法により選定した約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象に、平成29年10月1日現在で実施しました。このうち、本県では約8千4百世帯、約2万人が調査対象となりました。

1 15歳以上人口の就業状態（本文5ページ参照）

- 有業者は579.5千人、5年前に比べ4.3千人減少。無業者は390.6千人、30.3千人減少。

図1 有業者及び無業者の推移 —昭和62年～平成29年



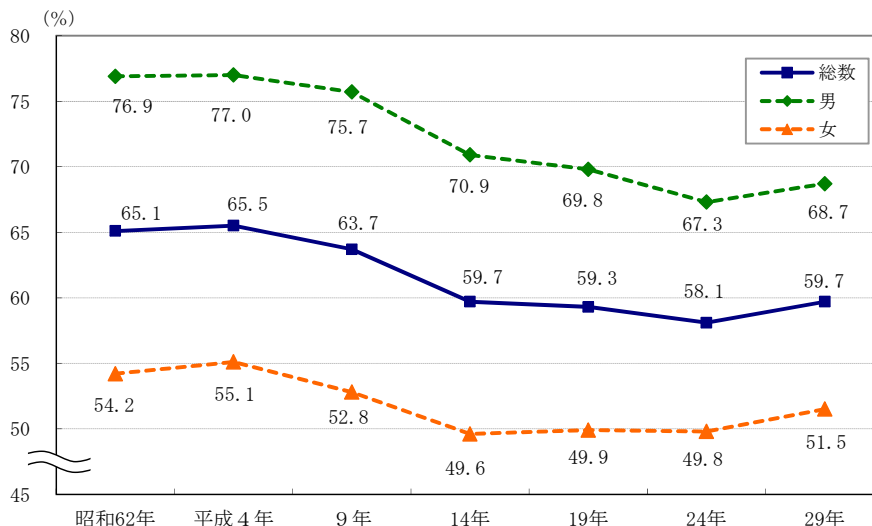
注) 平成9年以前の数値は千人単位で算出したもの。

2 有業者（本文6ページ参照）

- 有業率は男性が68.7%で5年前に比べ1.4ポイント上昇。女性が51.5%で1.7ポイント上昇。

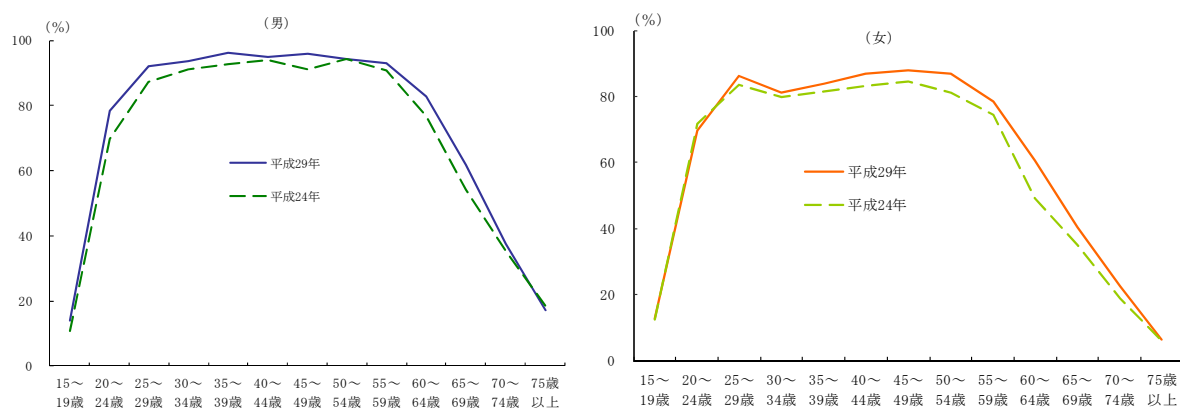
※有業率＝有業者数÷15歳以上人口

図2 男女別 有業率の推移 —昭和62年～平成29年



○ 年齢階級別の有業率は、男女とも上昇傾向。

図3 男女、年齢階級別 有業率 —平成24年、29年



3 雇用者（本文13ページ参照）

○ 5年前に比べ「正規の職員・従業員」は増加、「非正規の職員・従業員」は減少。

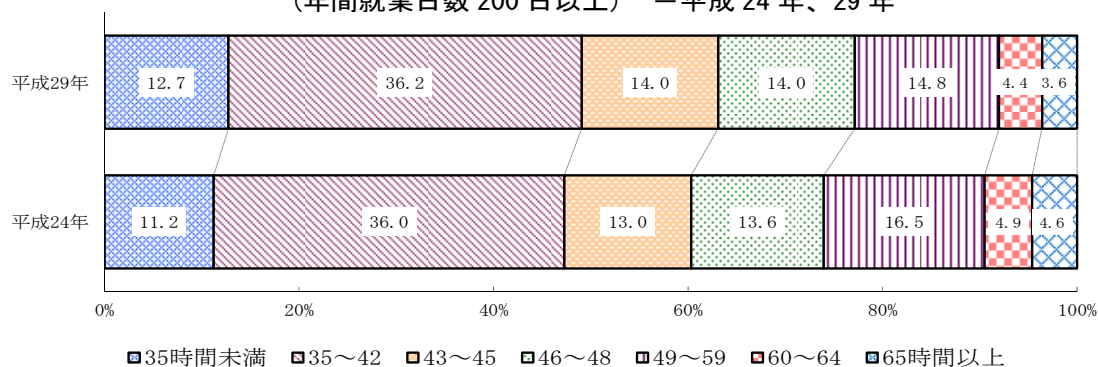
表1 男女、雇用形態別 雇用者（役員を除く）数及び割合 —平成24年、29年

雇用形態※		実数		割合			
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者（役員を除く）	458.8	238.4	220.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	308.3	191.5	116.8	67.2	80.3	53.0
	非正規の職員・従業員	150.5	46.9	103.6	32.8	19.7	47.0
	パート	67.9	8.2	59.7	14.8	3.4	27.1
	アルバイト	25.3	12.0	13.3	5.5	5.0	6.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.4	3.6	4.9	1.8	1.5	2.2
	契約社員 嘱託 その他	29.7 11.4 7.8	13.6 5.8 3.8	16.1 5.6 4.0	6.5 2.5 1.7	5.7 2.4 1.6	7.3 2.5 1.8
平成24年	雇用者（役員を除く）	458.3	236.2	222.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	294.1	184.7	109.5	64.2	78.2	49.3
	非正規の職員・従業員	164.1	51.6	112.6	35.8	21.8	50.7
	パート	68.4	8.6	59.8	14.9	3.6	26.9
	アルバイト	23.0	11.4	11.6	5.0	4.8	5.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.1	3.9	4.2	1.8	1.7	1.9
	契約社員 嘱託 その他	30.0 11.4 23.2	12.5 6.4 8.7	17.4 5.0 14.6	6.5 2.5 5.1	5.3 2.7 3.7	7.8 2.3 6.6
増減	雇用者（役員を除く）	0.5	2.2	△ 1.6	-	-	-
	正規の職員・従業員	14.2	6.8	7.3	3.0	2.1	3.7
	非正規の職員・従業員	△ 13.6	△ 4.7	△ 9.0	△ 3.0	△ 2.1	△ 3.7
	パート	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.2
	アルバイト	2.3	0.6	1.7	0.5	0.2	0.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3	△ 0.3	0.7	0.0	△ 0.2	0.3
	契約社員 嘱託 その他	△ 0.3 0.0 △ 15.4	1.1 △ 0.6 △ 4.9	△ 1.3 0.6 △ 10.6	0.0 0.0 △ 3.4	0.4 △ 0.3 △ 2.1	△ 0.5 0.2 △ 4.8

※ 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

○ 週間就業時間は「49時間以上」の階級の割合が低下。

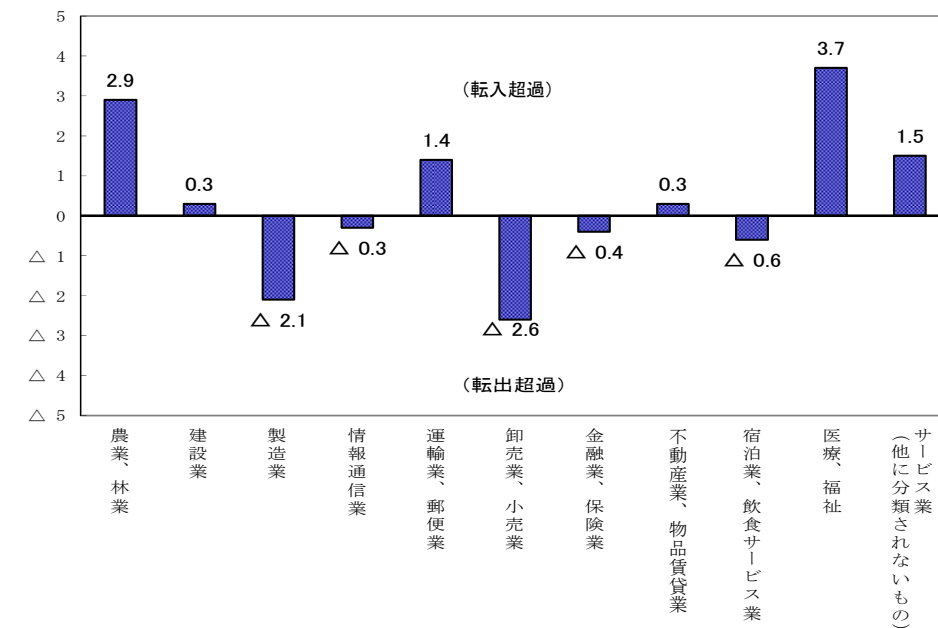
図4 週間就業時間階級別 雇用者（役員を除く）の割合
(年間就業日数200日以上) —平成24年、29年



4 就業異動 (本文 23 ページ参照)

- 産業間異動は「医療、福祉」、「農業、林業」などで転入超過、「卸売業、小売業」、「製造業」などで転出超過。

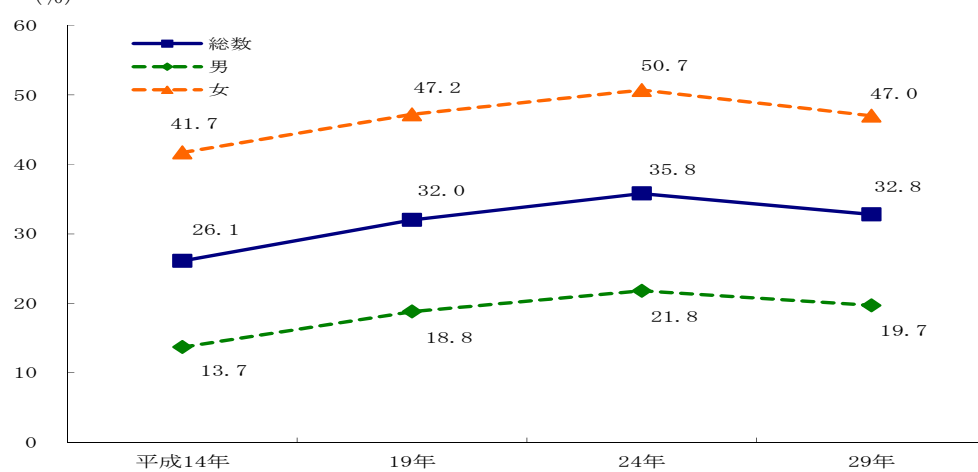
図5 主な産業別 過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ー平成29年



5 非正規の職員・従業員 (本文 29 ページ参照)

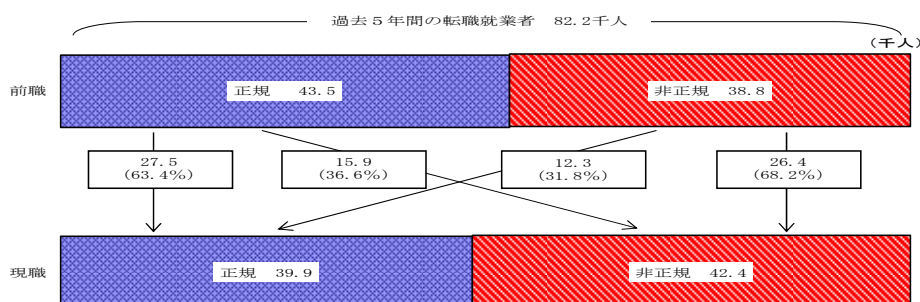
- 「雇用者 (役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は男女共に下降に転じた。

図6 男女別 雇用者 (役員を除く) に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 ー平成14年~29年



- 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、非正規の3割強が正規へ異動。

図7 現職の雇用形態、前職の雇用形態別 過去5年間の転職就業者数 (雇用者 (役員を除く)) 及び割合 ー平成29年



6 若年者の就業 (本文 33 ページ参照)

○ 若年無業者※は 3.7 千人、若年 (15～34 歳) 人口に占める割合は 1.9%。

表 2 男女、就業希望の有無別 若年無業者数及び割合 —平成 29 年

(単位: 千人、%)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	実 数			割 合		
		総 数	男	女	総 数	男	女
15～34歳人口		191.1	98.1	92.9	100.0	100.0	100.0
若年無業者	①+②	3.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.9
就業希望者 のうち非求職者	①	1.7	0.9	0.7	0.9	0.9	0.8
非就業希望者	②	2.0	0.9	1.1	1.0	0.9	1.2

※この報告書における若年無業者 (いわゆる『ニート』) とは

15～34 歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下 (①及び②) の者をいう。

- ① 就業を希望しているもののうち、求職活動をしていない者 (非求職者)。
- ② 就業を希望していない者 (非就業希望者)。

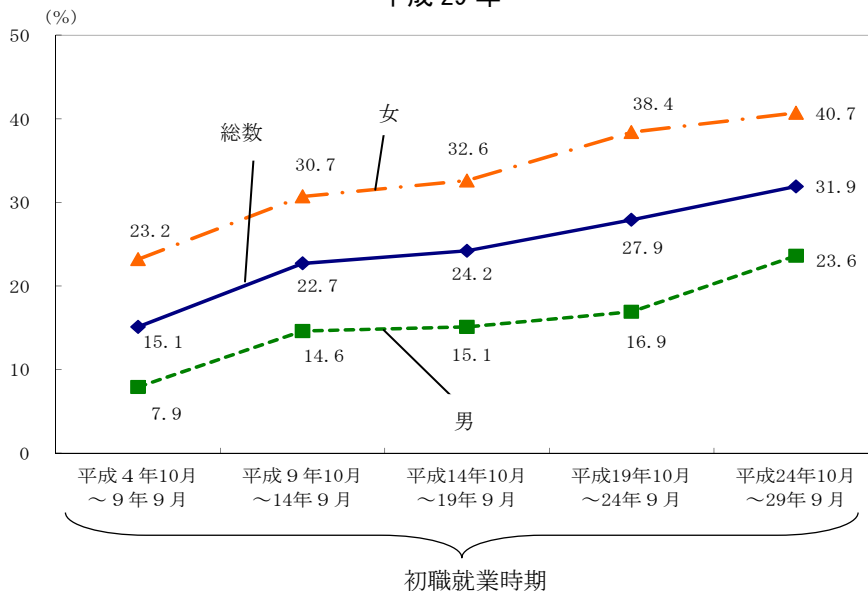
7 育児・介護と就業 (本文 35 ページ参照)

- 育児をしている女性の有業率は約 8 割。
- 介護をしている者のうち、60 歳以上が約 5 割以上。

8 初職就業時の雇用形態と初職継続者 (本文 41 ページ参照)

○ 「平成 24 年 10 月～29 年 9 月」に初職に就いた者の約 3 割が「非正規の職員・従業員」。

図 8 男女、初職就業時期別 「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合※
—平成 29 年



※初職就業時に「雇用者 (役員を除く) だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

9 参考: 主要項目割合及び全国順位 (本文 45 ページ参照)

- 15～64 歳人口の有業率は 79.7% で全国第 2 位。(1 位は福井県 80.3%)
- 正規の職員・従業員の割合は 67.2% で全国 2 位。(1 位は徳島県 67.4%)
- 夫婦共働き世帯割合は 57.9% で全国第 2 位。(1 位は福井県 60.0%)